

【震一11】 買い物弱者支援等に関する検討調査 (対象箇所: 岩手県山田町、大槌町、大船渡市)

【実施主体】都市再生機構

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

本調査は、東日本大震災により被害を受けた沿岸市町村からの要請を受け、災害公営住宅の建設を進めている都市再生機構が、同住宅を買取り、管理運営する3市町(山田町・大槌町・大船渡市)に共通する行政課題に関する検討を共通の・効率的に行うため、実施したもの。

災害公営住宅への入居者に限らず周辺住民をも対象として、日常生活に不可欠な「買い物」の支援と、これを契機とする高齢者等の見守り支援が自律的に実施されるための仕組みについて検討した。

本調査による買い物弱者支援の仕組み案については、被災地のみならず、同様の課題を抱える地域においても活用されることが望まれる。

施設の概要

【調査対象地】

都市再生機構が建設を行う災害公営住宅近隣の仮設住宅、及び既設の災害公営住宅を中心に実施した。

対象は以下の3市町9地区である。

- 山田町: 大浦第1団地、大浦第2団地
- 大槌町: 大ケロー丁目地区、町方(末広町)地区
- 大船渡市: 泊里地区、後ノ入地区、大洞地区、
崎浜地区、杉下地区



調査結果

■ 買い物弱者等を支援する仕組みの検討

- ・基礎調査として、買い物弱者支援や見守りに関する既存調査・先行事例の整理を行うとともに、災害公営住宅、仮設住宅、各市町、社会福祉協議会、民間事業者、NPO等、約30か所へのヒアリング調査を実施した。
- ・基礎調査を踏まえ、生鮮食品取扱い・見守り等の機能も充足する、買い物弱者支援等の仕組みを検討した。

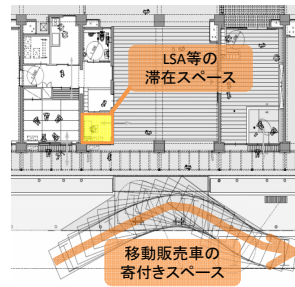
【図表: 買い物弱者支援等の仕組み案(抜粋)】

支援の種類	仕組み案	充足する機能				対象地区
		生鮮食品	見守り	コミュニティ形成	人材活用	
身近な場所に店をつくる	仮設店(移動販売)を誘致① ※販売車の寄付き等ハード整備を伴う場合	○	○	○	○	大槌町町方地区(末広町)
	地域の助け合い関係(住民間の物々交換)の再構築	○	○	○	○	山田町大浦地区
家まで商品を届ける	買い物代行サービス(見守り事業付加型)	○	○	○	○	大槌町、大船渡市
家から出やすくする	小売事業者による買い物バスの共同運営	○	○	○	○	山田町、大船渡市
	行政主導の無料送迎バスの運営	○	○	○	○	大船渡市

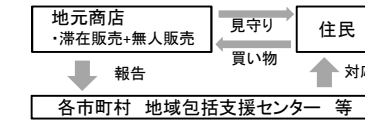
■ 支援の仕組みの具体例

仮設店(移動販売)を誘致① (販売車の寄付き等ハード整備を伴う場合)

- 災害公営住宅に移動販売車の寄付きスペースやLSA(LifeSupportAdviser, 生活援助員)等の滞在スペースを確保するなど、ハード面で工夫
- 事業者が見守り等公的役割を担うことを条件に、災害公営住宅を活用した商業活動と見守り活動などを実施し、複合的な機能展開を行う



販売事業者が地域の見守りも担う
(移動販売+売店時間営業+無人販売+自販機営業+交流空間)



今後の展望

調査成果の普及・周知

本調査では、買い物弱者支援を切り口として、高齢者の見守りや地域活性化(地域コミュニティの形成・強化)を併せた仕組み案の検討を行った。

今後も、3市町や関係者と協力・連携し、買い物弱者等を支援する各仕組み案の実現化を目指す。

なお、これらの仕組み案は、調査対象エリアの住民や事業者、地方公共団体等からのヒアリング調査結果等を基に検討・具体化した。対象エリア固有の方法論には留まらず、他の地区・地域の状況に応じて展開可能なモデルとして検討したものである。

平成27年3月開催の「岩手県住宅政策推進会議」にて、岩手県下の地方公共団体へ周知したところであり、引き続き広報・周知に努めていくこととしている。